



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 鬼怒川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5196 URL <http://www.kinugawa-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関山定男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高橋昭夫 (TEL) 043(259)3164
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,941	△2.2	1,774	△4.9	1,241	△33.4	685	△41.9
28年3月期第1四半期	19,364	9.5	1,866	40.1	1,862	48.2	1,180	70.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 515百万円(△38.0%) 28年3月期第1四半期 830百万円(308.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.20	10.17
28年3月期第1四半期	17.57	17.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	71,453	41,743	56.6
28年3月期	73,240	41,238	54.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 40,443百万円 28年3月期 39,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△4.0	8,100	△7.9	7,800	3.8	5,000	11.0	74.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	67,299,522株	28年3月期	67,299,522株
29年3月期1Q	112,257株	28年3月期	99,688株
29年3月期1Q	67,191,403株	28年3月期1Q	67,212,498株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
※平成29年3月期第1四半期決算概要(参考資料)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、189億4千1百万円と前年同四半期と比べ4億2千3百万円(2.2%減)の減収となりました。

営業利益は、17億7千4百万円と前年同四半期と比べ9千1百万円(4.9%減)の減益となりました。

経常利益は、為替差損の影響により、12億4千1百万円と前年同四半期と比べ6億2千1百万円(33.4%減)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億8千5百万円と前年同四半期と比べ4億9千5百万円(41.9%減)の減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の自動車生産は前年同期並みだったものの海外向け輸出部品の減少や製品構成差などにより、93億4千1百万円(前年同四半期比5.2%減)となりました。営業利益は、生産性向上活動等の合理化活動により、8億1千7百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

[米州]

売上高は、主要得意先の自動車生産の増加により、米国・メキシコともに増収の36億8千万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。営業利益は、操業度の増加はあったものの3千万円と若干の損失(前年同四半期は6千6百万円の損失)となりました。

[アジア]

売上高は、中国での主要得意先の自動車生産は増加したものの為替換算の影響により、59億1千9百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。営業利益は、改善活動などの効果があったものの為替影響や製品構成差などにより、9億9千4百万円(前年同四半期比14.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が9千万円、受取手形及び売掛金が15億7千1百万円減少、有価証券が7億7千5百万円増加したことなどにより、10億6百万円減少の373億4千4百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が6億3千6百万円減少したことなどにより、7億8千万円減少の341億9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17億8千6百万円減少の714億5千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が7億2千2百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が3億6千7百万円減少したことなどにより、14億7百万円減少の218億7千3百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が5億6千万円減少したことなどにより、8億8千4百万円減少の78億3千6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億9千1百万円減少の297億1千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が6億8千5百万円増加、為替換算調整勘定が2億8百万円減少したことなどにより、5億5百万円増加の417億4千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は5億7千3百万円と、期首に比べて9千万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1億2千3百万円、減価償却費7億1千6百万円、売上債権の減少5億6千9百万円、法人税等の支払額7億3千7百万円などにより、2億1千5百万円の増加（前年同四半期は2億2千7百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得7億9千1百万円、有形固定資産の取得6億8千1百万円などにより、1億3千6百万円の減少（前年同四半期は9億2千6百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少5億3千万円などにより、5億3千8百万円の減少（前年同四半期は5千2百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,763	5,673
受取手形及び売掛金	23,324	21,753
有価証券	128	904
商品及び製品	1,517	1,360
仕掛品	1,184	1,130
原材料及び貯蔵品	2,561	2,485
その他	3,983	4,150
貸倒引当金	△111	△113
流動資産合計	38,350	37,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,660	5,452
機械装置及び運搬具(純額)	8,342	7,855
工具、器具及び備品(純額)	1,217	1,169
土地	10,698	10,647
建設仮勘定	872	1,030
有形固定資産合計	26,791	26,155
無形固定資産		
のれん	53	39
その他	586	546
無形固定資産合計	640	586
投資その他の資産		
投資有価証券	6,816	6,737
その他	672	659
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	7,458	7,367
固定資産合計	34,889	34,109
資産合計	73,240	71,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,716	6,993
短期借入金	6,703	6,395
1年内返済予定の長期借入金	1,557	1,497
未払費用	1,113	1,728
未払法人税等	1,501	1,276
賞与引当金	1,003	790
その他	3,685	3,190
流動負債合計	23,280	21,873
固定負債		
長期借入金	2,387	1,826
役員退職慰労引当金	43	44
退職給付に係る負債	3,443	3,178
その他	2,847	2,786
固定負債合計	8,721	7,836
負債合計	32,002	29,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654	5,654
資本剰余金	849	849
利益剰余金	27,961	28,647
自己株式	△47	△56
株主資本合計	34,418	35,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	72
土地再評価差額金	2,670	2,670
為替換算調整勘定	3,129	2,920
退職給付に係る調整累計額	△407	△314
その他の包括利益累計額合計	5,490	5,348
新株予約権	121	130
非支配株主持分	1,208	1,170
純資産合計	41,238	41,743
負債純資産合計	73,240	71,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,364	18,941
売上原価	15,857	15,596
売上総利益	3,506	3,344
販売費及び一般管理費	1,640	1,570
営業利益	1,866	1,774
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	2	9
固定資産賃貸料	25	10
持分法による投資利益	—	48
その他	97	34
営業外収益合計	152	118
営業外費用		
支払利息	53	26
持分法による投資損失	25	—
為替差損	51	609
その他	25	16
営業外費用合計	156	652
経常利益	1,862	1,241
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
割増退職金	—	6
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	1,863	1,235
法人税等	645	509
四半期純利益	1,217	725
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180	685

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,217	725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△25
為替換算調整勘定	△135	△186
退職給付に係る調整額	△279	92
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△90
その他の包括利益合計	△386	△209
四半期包括利益	830	515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	544
非支配株主に係る四半期包括利益	54	△28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,863	1,235
減価償却費	638	716
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△60	△220
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△29	△25
支払利息	53	26
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	0	0
持分法による投資損益(△は益)	25	△48
売上債権の増減額(△は増加)	738	569
たな卸資産の増減額(△は増加)	325	109
仕入債務の増減額(△は減少)	△31	△126
未払消費税等の増減額(△は減少)	△103	△180
その他	108	777
小計	3,550	2,852
利息及び配当金の受取額	29	25
利息の支払額	△53	△26
法人税等の支払額	△1,247	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,277	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△791
有形固定資産の取得による支出	△816	△681
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△109	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	807	△168
長期借入金の返済による支出	△394	△362
自己株式の取得による支出	△1	△9
配当金の支払額	△314	—
非支配株主への配当金の支払額	△8	△7
その他	△35	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	52	△538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,402	△90
現金及び現金同等物の期首残高	6,173	5,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,675	5,673

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,857	3,441	6,066	19,364	—	19,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694	7	106	807	△807	—
計	10,552	3,448	6,172	20,172	△807	19,364
セグメント利益又は損失(△)	778	△66	1,157	1,869	△2	1,866

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,341	3,680	5,919	18,941	—	18,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639	5	87	732	△732	—
計	9,980	3,686	6,006	19,673	△732	18,941
セグメント利益又は損失(△)	817	△30	994	1,781	△6	1,774

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

参考資料

平成29年3月期 第1四半期 決算概要

【連結決算】

1. 業績

(単位:百万円未満切捨て)

区分	当第1四半期 累計期間実績 (H28/4~H28/6)		前第1四半期 累計期間実績 (H27/4~H27/6)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	増減	増減率
売上高	18,941	100%	19,364	100%	△423	△2.2%
営業利益	1,774	9.4%	1,866	9.6%	△92	△4.9%
経常利益	1,241	6.6%	1,862	9.6%	△621	△33.4%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	685	3.6%	1,180	6.1%	△495	△41.9%
1株当たり 四半期純利益	10.20円		17.57円		△7.37円	

2. 貸借対照表

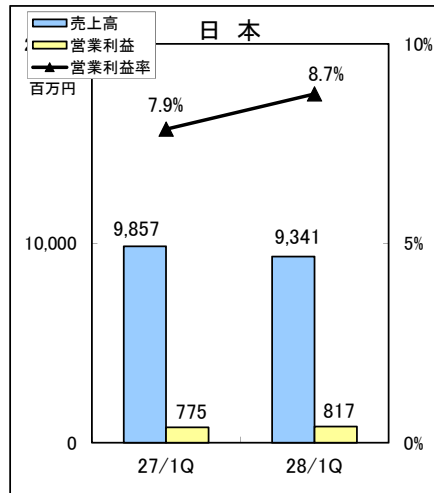
(単位:百万円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	第1四半期	前期	増減	科目	第1四半期	前期	増減
流動資産	37,344	38,350	△1,006	流動負債	21,873	23,280	△1,407
現・預金	5,673	5,763	△90	買入債務	6,993	7,716	△723
売掛債権	21,753	23,324	△1,571	借入金	7,893	8,260	△367
棚卸資産	4,976	5,263	△287	その他	6,986	7,303	△317
その他	4,941	4,000	941	固定負債	7,836	8,721	△885
				借入金	1,826	2,387	△561
				退職給付負債	3,178	3,443	△265
				その他	2,831	2,890	△59
				(負債計)	29,710	32,002	△2,292
固定資産	34,109	34,889	△780	株主資本	35,094	34,418	676
有形固定資産	26,155	26,791	△636	資本金	5,654	5,654	-
無形固定資産	586	640	△54	資本剰余金	849	849	-
投資その他	7,367	7,458	△91	利益剰余金	28,647	27,961	686
				自己株式	△56	△47	△9
				包括利益累計額	5,348	5,490	△142
				新株予約権	130	121	9
				非支配株主持分 (純資産計)	1,170	1,208	△38
合計	71,453	73,240	△1,787	合計	71,453	73,240	△1,787

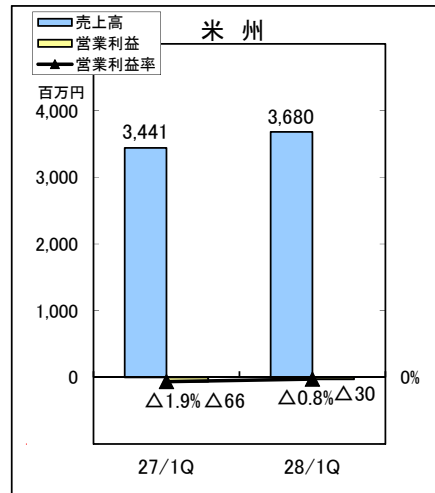
注) 主なB/S指標

自己資本比率	56.6%	54.5%	2.1%
総資本回転率	1.1回	1.1回	△0.0回
総資産経常利益率	6.9%	10.4%	-
DER	0.2倍	0.3倍	△0.1倍

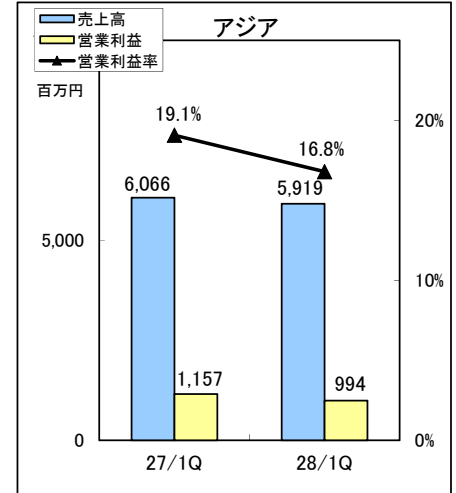
3. 所在地別セグメント情報



海外向け輸出部品の減少や製品構成差などにより減収、生産性向上活動等の合理化活動により増益となった。



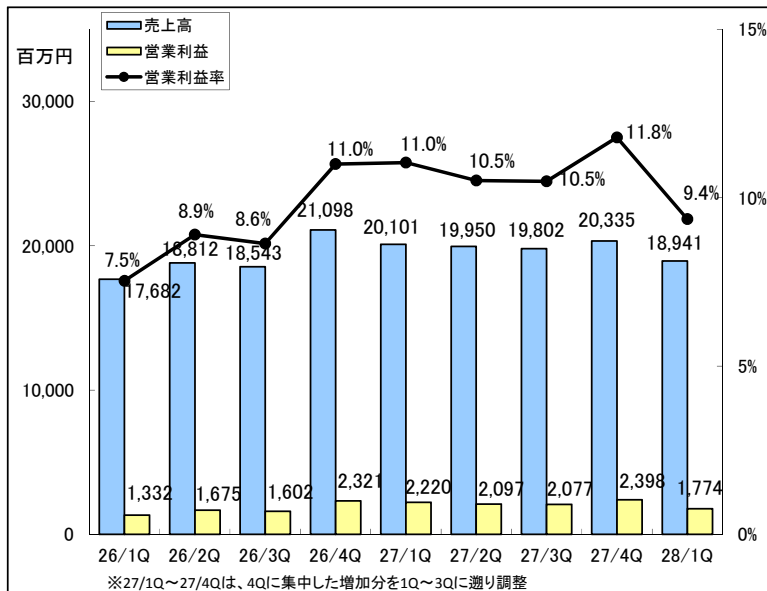
主要得意先の自動車生産の増加により米国・メキシコともに増収、収益は操業度の増加はあったものの若干の損失となった。(注)



中国での主要得意先の自動車生産は増加したが為替換算影響により減収、改善活動などの効果があったが為替影響や製品構成差などにより減益となった。(注)

(注) 海外子会社は決算日が異なるため平成28年1月~3月を連結し、重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

【四半期業績の推移】



【当第1四半期の主な活動内容】

- 短期収益の確保
 - ベンチマーク拠点の取組み活動を水平展開し、グローバル同一のモノ造りを目指した生産性向上活動
 - 主要原材料の現地調達化率UPと現地調達化対象品目の拡大
 - 短期集中の海外拠点支援活動による課題解決と自主自立型の現地人財の育成
 - 新興国を中心に客先生産台数の増減に柔軟に対応するためのオペレーターの多能工化と生産体制の構築
- 売上の拡大
 - 米州における日系、欧米系カーメーカー向けの受注拡大
 - 中国での欧米系、中国民族系カーメーカー等への受注拡大
 - アセアンにおける日系カーメーカー向けの受注拡大
- 仕事の質向上
 - 品質総点検、源流対策の実施等、グローバルでの更なる品質向上活動
 - 重点プロジェクト活動による改善活動
 - 遮音性能と静粛性能を機軸とした製品開発による製品価値の向上
 - グローバルでのモノ造り重点活動
 - 現場管理体制の構築(工長の1日実践)、生産管理体制の構築、品質不具合の未然防止(4M総点検)